

## 令和8年度 宇都宮市教育委員会会計年度任用職員(学校教育課 教員業務支援事務)募集案内

宇都宮市では、市内小学校において、学級担任業務を支援する事務を行う会計年度任用職員（学校教育課 教員業務支援事務）を募集します。

### 宇都宮市では、こんな人を求めています

- ・ 明るく、笑顔で、優しさを持って子どもたちや職員に接することができる人
- ・ 誠実に業務に取り組める人

#### 1 募集内容

勤務校	主な職務	募集人員	応募資格
小学校	○ 学習プリントの印刷，配布準備，提出物の受け取り確認，授業準備などの教員が行う事務を支援する業務 ○ 勤怠管理や調査報告，施設管理，対外的な会議及び行事等にかかる準備などを補助する業務	25名	・ パソコンの基本操作（ワード・エクセル）ができる人 ・ 熱意をもって教員の業務支援を行うことができる人

#### 2 提出書類

- (1) 「会計年度任用職員 採用試験申込書」(両面印刷) (所定の様式)
- (2) 「就労証明書」(注意) **既に他の事業所等で就労しており、かつ、本市で採用されてもその就労を継続する意向の場合のみ提出**
- (3) **返信用封筒2通** (長3形 12.0cm×23.5cm)  
(郵便番号、あて先を明記し、1通は110円切手、もう1通は180円切手を貼付する。)

※ (1)(2)の用紙は、宇都宮市教育委員会事務局 学校教育課で配付しています。  
また、宇都宮市ホームページ <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/> からダウンロードもできます。

#### 3 試験方法等

試験方法：競争試験（書類審査，面接）

試験日：**令和8年1月24日（土）**

面接試験時間の詳細については、受験者本人あてに別途通知します。

通知は令和8年1月20日（火）に発送予定

試験会場：宇都宮市教育センター 宇都宮市天神1丁目1番24号

#### 4 申 込

提出方法：直接持参または郵送

申込締切日：**令和8年1月16日（金）必着**

申込先：〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号

宇都宮市教育委員会事務局 学校教育課 教職員グループ

電話番号：028-632-2726

#### 5 結 果

可否に関わらず、令和8年2月中旬頃に郵送にて通知します。

## 宇都宮市教育委員会会計年度任用職員（学校教育課 教員業務支援事務）について

### 1 主な職務内容

- (1) 学習プリントの印刷、配布準備、提出物の受け取り確認、授業準備などの学級担任業務を支援する事務
- (2) 勤怠管理や調査報告、施設管理、対外的な会議及び行事等にかかる準備などを補助する業務

### 2 任用期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日  
(翌年度、再度の任用の可能性あり)  
(注意) 採用後、1か月間は条件付採用期間となります。

### 3 勤務日

原則として月曜日から金曜日の間で勤務日及び勤務時間を校長が指定（土曜日や日曜日を勤務日としなければならない時は事前に勤務時間の割振りをする）

### 4 勤務時間等

原則1日3時間、週15時間  
年間総勤務時間数630時間以内  
所定労働時間を超える労働の有無：原則ありません。  
休日：土曜日、日曜日、祝日、年末年始  
休暇等：勤務条件に基づき、年次有給休暇等が適用となります。

### 5 勤務地

宇都宮市立小学校

### 6 報酬等

報酬：時間額1,380円～1,460円程度  
(会計年度任用職員としての職務経験による)  
通勤費：別途支給（月額上限150,000円）  
(注意) 上記の金額は、条例等の改正に伴って変更する場合があります。

### 7 加入保険等

加入なし

### 8 その他

- ・ 会計年度任用職員は、一般職として地方公務員法の各規定（守秘義務、職務専念義務、人事評価、懲戒処分等）が原則適用となります。
  - ・ 予算の議決等の理由により、募集する職が設置されない場合や職が廃止された場合等は、任用されないことがあります。
  - ・ 学歴、職歴、資格、犯罪歴その他の重要な経歴の詐称があるときは、合格・採用を取り消すことがあります。
  - ・ 提出書類は、返却いたしませんのでご了承ください。
  - ・ 本業務へ従事するに当たっては、令和8年12月25日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号。以下「こども性暴力防止法」といいます。）に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となります。
  - ・ 特定性犯罪の前科がある場合（特定性犯罪事実該当者の場合）は、こども性暴力防止法に基づき、本業務に従事させないこと等の措置を講じる必要があるため、本市の採用条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めています。
  - ・ このため、予め、採用選考過程において、申込書等により、特定性犯罪の前科の有無を確認いたします。また、同様に面接時等に確認することがあります。
- ※ 「特定性犯罪」、「特定性犯罪事実該当者」の内容は別紙参照条文をご参照ください。

別紙（参照条文）

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律  
（令和6年法律第69号）（抄）

（定義）

第二条（略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- 一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第七十六条、第七十七条、第七十九条から第八十二条まで、第二百四十一条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪
- 二 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和五年法律第九号）第四条の罪（刑法第二百四十一条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。）
- 三 児童福祉法第六十条第一項の罪
- 四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第八条までの罪
- 五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第二条から第六条までの罪
- 六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの
  - イ みだりに人の身体の一部に接触する行為
  - ロ 正当な理由がなくて、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下このロにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為
  - ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）
  - ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの
- 二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの
- 三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの